

テーマ：ロイター短観（2014年2月）
発表日：2014年2月20日（木）

～大きく悪化した「小売」と「輸送用機器」の見通しDI～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL：03-5221-4526

		製造業DI											非製造業DI							
		素材型					加工型						不動産・建設	卸売	小売	通信・情報サービス	運輸・電力	その他サービス		
		繊維・紙パ	化学製品	石油・窯業	鉄鋼・非鉄		食品	金属・機械	電機	輸送用機器	精密機器、その他									
2013	1月	▲17	▲15	▲30	▲9	0	▲22	▲18	20	▲20	▲25	▲19	▲9	10	9	18	5	29	▲16	25
	2月	▲13	▲15	▲36	▲4	▲15	▲13	▲11	20	▲19	▲26	6	0	8	9	25	▲5	7	▲17	29
	3月	▲11	▲14	▲30	▲10	▲16	0	▲10	20	0	▲28	▲6	0	12	0	20	14	33	▲21	30
	4月	▲4	▲12	▲18	▲9	▲15	▲11	3	▲20	21	▲14	14	0	12	17	20	19	19	▲15	23
	5月	7	0	▲30	9	25	▲10	13	0	22	10	7	9	19	18	32	8	40	▲4	33
	6月	15	12	▲20	20	12	27	17	43	18	6	21	17	20	25	18	4	40	4	26
	7月	13	4	▲20	5	15	20	16	14	16	15	29	7	18	21	18	12	26	▲4	32
	8月	16	20	0	28	14	30	14	29	8	15	21	9	23	27	33	4	38	▲5	37
	9月	12	12	▲10	19	15	17	12	14	13	3	27	9	20	36	19	▲4	42	0	28
	10月	12	15	0	15	15	27	10	0	8	7	32	▲9	18	25	32	▲13	50	0	19
	11月	14	22	0	25	14	44	10	▲17	4	11	18	17	22	29	35	▲5	42	8	22
	12月	17	15	▲22	25	0	40	17	▲15	11	22	32	17	25	29	38	10	47	0	32
2014	1月	19	14	▲30	27	14	30	21	15	17	23	21	33	27	17	42	9	50	4	42
	2月	18	24	▲12	29	43	30	16	16	20	0	29	25	30	32	53	12	56	▲4	43
3ヵ月後見通し		14	21	0	18	43	30	10	0	24	17	▲22	9	15	20	35	▲29	56	▲8	32

(出所) トムソン・ロイター「ロイター短観」

○製造業：先行き判断DIは小幅低下にとどまる

2月ロイター短観（調査期間2月3日～2月17日）の製造業DIは+18（前月差▲1pt）と、1月から小幅低下となった。昨年11月以降改善が続いてきたが、2月はその動きが一服した形だ。もともと、依然として+10ポイント台の高い水準にある点を踏まえれば、足もとの景況感的良好との評価で問題ない。業種別にみると、「化学製品」（同+2pt）、「輸送用機器」（同+8pt）など9業種中6業種が改善している。

製造業の3ヶ月後の見通しは+14（2月実績との差：▲4pt）となった。消費税率の引き上げに伴って悪化が見込まれているものの、低下幅は1月に引き続き小幅なものにとどまっている。現段階では、製造業が増税後の深刻な景気悪化を想定しているようにはみえない。業種別にみると、「金属・機械」（2月実績：+20→3ヶ月後見通し：+24）、「鉄鋼・非鉄」（+30→+30）などにおいては、増税後も業況の改善（ないし横ばい）が見込まれている。ただ一方で、大幅に先行きDIが悪化した「輸送用機器」（2月実績：+29→3ヶ月後見通し：▲22）の動向は気がかりだ。駆け込み需要の反動減や新興国市場に対する先行き不透明感が、企業の警戒感を高めている。

○非製造業：「小売」の先行き悪化観測が顕著に

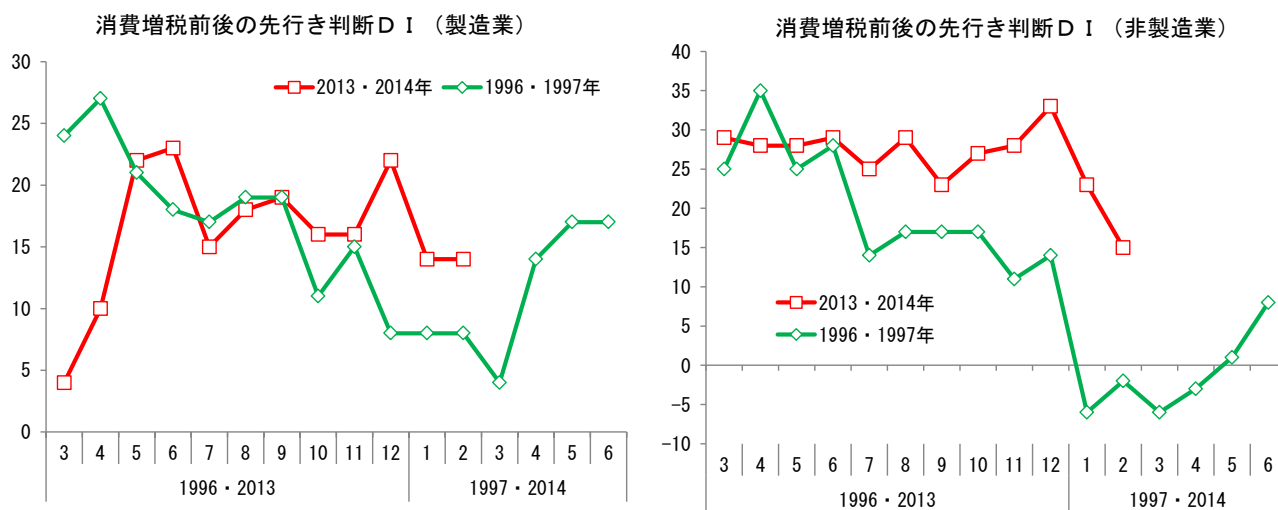
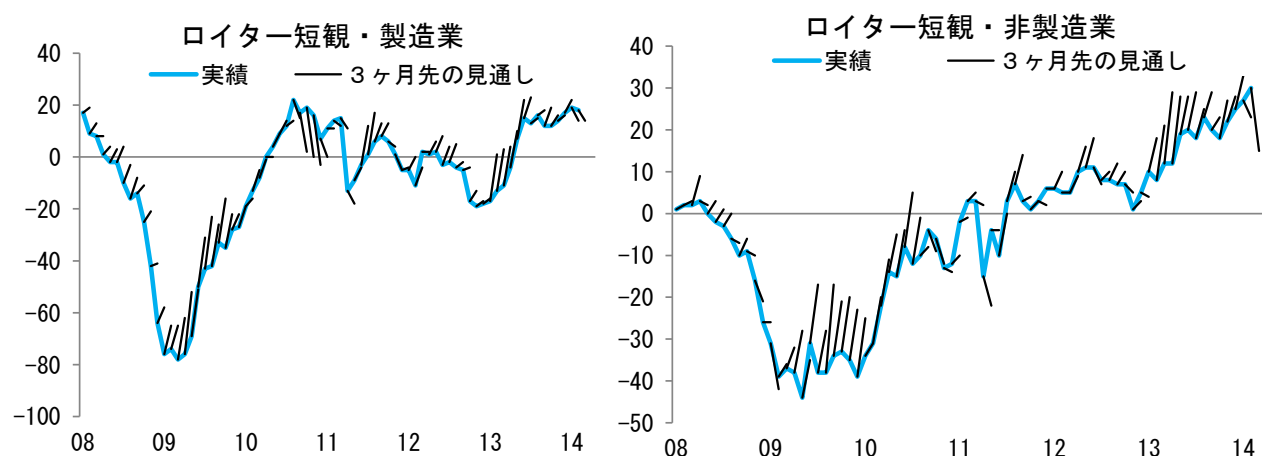
非製造業DIは+30（前月差：+3pt）と改善傾向が続いた。内訳を見ると、「不動産・建設」（同+15pt）、「卸売」（同+11pt）、「小売」（同+3pt）などの業種において業況が改善している。駆け込み需要を背景に「月販売実績は前年比ほぼ5割増となった」（小売）といったコメントがみられたほか、「東京オリンピック、東北復興が追い風」（建設業）といった官公需の増加も、景況感の押し上げ要因となっている。

一方、3ヶ月後の見通しDIは+15（2月実績との差：▲15pt）となった。DIの水準自体はプラス圏を保っているが、2月実績値から大きく低下する形だ。また、1月調査の見通しDI（+23）と比較しても、

増税後の景気に対する見方が悪化したことになる。

業種ごとにみると、とりわけ低下幅の大きかった業種が「小売」（2月実績：+12→3ヶ月後見通し：▲29）だ。ロイター報道によれば、「駆け込み以外の消費の基調や資産効果の継続などに、期待感を窺わせるコメントはほとんど窺えない」とのことであり、増税後の個人消費には相応の下押し圧力がかかると見込まれている。

このように、製造業の3ヶ月後見通しについては「1月に引き続き悪化が小幅にとどまった」のに対し、非製造業では「増税後景気に対する見方が1月から悪化」する形となった。製造業は設備投資や輸出の影響を強く受けるのに対し、非製造業は個人消費の動向に左右され易い面がある。相対的に増税の影響を受け易い非製造業では、消費税率引き上げ後の景気に対する懸念が強まっているものと考えられる。



（出所）トムソン・ロイター「ロイター短観」

（注）1996・1997年は200社ベース調査。現在は400社ベース。